



Tokyo

Green Bond
Impact Report

東京グリーンボンド インパクトレポート

令和5(2023)年1月

編集・発行 東京都財務局主計部公債課
TEL:03-5388-2681
Email:S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都 <https://www.metro.tokyo.lg.jp/>

都債 <https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/ir/ir.html>

Twitter [@tocho_zaimu](https://twitter.com/tocho_zaimu)

Note <https://note.com/gcft>

・本資料は、東京グリーンボンドの発行状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
・本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
・東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、あるいは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。



reen Bond



- 東京グリーンボンドの目指す未来 2
- 東京都の環境目標・取組 3
- 東京グリーンボンドの主な資金使途 4
- 第5回東京グリーンボンドの発行概要・フレームワーク 5
- 第5回東京グリーンボンドの充当事業と環境効果 7
- 東京都による ESG 債発行実績〈参考〉 13
- 対象事業選定からレポートまでのプロセス〈参考〉 14
- 東京都の財政状況〈参考〉 15
- 都債の安全性・流動性〈参考〉 16

気候危機がもたらす影響が一層深刻さを増す中、世界はパリ協定で掲げられた「1.5℃目標」という共通のゴールに向けて、歩みを進めています。

東京都は、2050年までに世界のCO₂排出量の実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京の実現を掲げ、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減する「カーボンハーフ」を表明しました。都民の皆様、事業者の皆様の共感と協働の下、総力を上げてこの課題に立ち向かっています。

金融には社会課題を解決に導く力が備わっています。脱炭素化の動きを大きく加速させていくため、東京都は、2017年に日本の自治体で初となるグリーンボンドを発行しました。投資を通じた後押しを受けながら、環境施策の推進を図ると同時に、ESG市場の活性化にも努めてまいりました。

一方で、グリーンファイナンスが世界規模で急拡大する中、市場ではグリーンウォッシュ債券という新たな懸念も高まってきました。発行後の調達資金の状況確認やレポートの充実など、さらなる透明性の確保を求める流れが強まっています。サステナビリティ戦略全体の質が問われています。

このたび東京都は、実際に調達した資金を充当した事業の状況や環境効果をわかりやすく示し、環境目標や個々の計画なども一体的にご覧いただけるよう、「東京グリーンボンド・インパクトレポート」を作成しました。

これからも気候変動対策の最前線に立つ都市として、脱炭素化に向けて具体的な行動を重ねるとともに、グリーンボンドの発行を通してESG市場の発展に取り組んでいきます。

本レポートを通じて、東京グリーンボンドへのご理解を深めていただけることを願っています。



東京都知事 小池百合子

東京グリーンボンドの目指す未来

- 1 **東京グリーンボンドへの投資**を通じた都民・企業等の後押しにより、**都の環境施策を強力に推進**
- 2 市場の資金が国内の環境対策に活用される流れを加速させ、**環境と経済の好循環を創出**
- 3 これらの取組を通じて、**ゼロエミッション東京やサステナブル・リカバリー等の実現**を目指すとともに、**SDGsの達成に貢献**



東京都の環境目標・取組

気候変動を巡る動向

人為起源のCO₂排出量が増加し、異常気象などの気候変動影響が地球規模で増大。世界・日本、そして東京も気候危機に直面

豪雨

- ▶ 2022年6月～ パキスタン
- 洪水で国土の3分の1が浸水



干ばつ

- ▶ 2022年8月 欧州
- 欧州の約半分の地域が干ばつ
- 過去500年で最悪の状況



猛暑

- ▶ 2022年6～7月 東京都心
- 9日連続で35度以上の猛暑日
- 統計史上最長



今、直面している気候危機を強く認識し、具体的な戦略をもって、実効性のある対策を講じるとともに、全ての都民に共感と協働を呼びかけ、共に、気候危機に立ち向かう行動を進めていく。

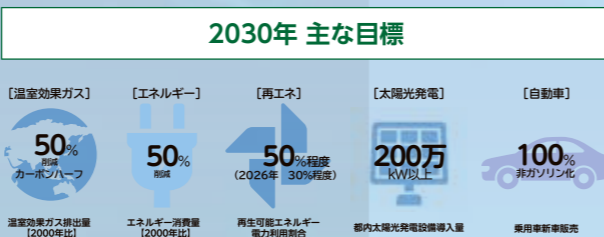
都の取組

- 2015年 ● COP21 パリ協定採択
- 2019年 ● 「ゼロエミッション東京戦略」策定
2050年までに、世界のCO₂排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を目指すというビジョンを明確にするとともに、具体的な取組やロードマップを明示
- 2020年 ● 日本政府2050年カーボンニュートラルを宣言
- 2021年 ● 2030年までに温室効果ガス排出量を半減する「カーボンハーフ」を表明
- 「ゼロエミッション東京戦略2020 Update & Report」策定
特に重要な2030年までの今後の10年間の目標の強化・政策のアップデート
- 2022年 ● 「東京都環境基本計画」改定
2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年までの行動が極めて重要との認識の下、具体的な目標と施策のあり方を示す



- 実現に向けた主な施策**
- ・新築建物を対象とした太陽光発電設備の設置等義務化
 - ・東京ゼロエミポイント
 - ・東京キャップ & トレード制度

2030年 ▶ カーボンハーフの実現



2050年 ▶ ゼロエミッション東京の実現

- 2050年のあるべき姿(抜粋)**
- 使用エネルギーを100%脱炭素化
 - グリーン水素が脱炭素社会実現の柱となっている
 - 都内の全ての建物がゼロエミッションビルに
 - 都内を走る自動車は全てZEV化している
 - 気候変動の影響によるリスクを最小化

東京グリーンボンドの主な資金使途



未来を拓くグリーンでレジリエントな世界都市・東京の実現

第5回東京グリーンボンドの発行概要・フレームワーク

令和3年度に発行した第5回東京グリーンボンドの発行概要は下記の通りです。

機関投資家向け		
公債の名称	東京都公募公債 (東京グリーンボンド(5年))第5回	東京都公募公債 (東京グリーンボンド(30年))第5回
年限	5年	30年
発行額	150億円	150億円
クーポン	0.001%	0.740%
スプレッド	-	JGB + 5bp
発行価格	100円	100円
条件決定日/発行日	令和3年10月15日(金)/令和3年10月26日(火)	
償還日	令和8年9月18日(金)	令和33年9月20日(水)
取得格付	A+ (S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社)	
外部評価機関	ISS ESG	
応募倍率	10.5倍	7.3倍
投資表明件数	107件	

個人投資家向け	
公債の名称	東京都公募外債(東京グリーンボンド(外貨))第5回
年限	5年
通貨	豪ドル
発行額	1億2,200万豪ドル(100億円相当)
クーポン	年1.83%(税引後利率 年1.458%) ※税引後利率は、復興特別所得税を付加した20.315%分の税金が差し引かれた利率です。
売価	額面金額の100.00%
売出期間/受渡期日	令和3年11月19日(金)~令和3年12月6日(月) / 令和3年12月7日(火)
償還日	令和8年12月4日(金)
外部評価機関	ISS ESG

東京都グリーンボンド・フレームワーク

- 東京都は、国際資本市場協会(ICMA)が定めるグリーンボンド原則に基づき、調達資金の使途、対象事業の評価・選定プロセス、調達資金の管理及びレポート等の要素により構成される「東京都グリーンボンド・フレームワーク」を策定しました。
- 第5回東京グリーンボンドの発行に当たり、令和3年9月3日に、ISS ESGから「東京都グリーンボンド・フレームワーク」がグリーンボンド原則に適合している旨の評価(セカンド・パーティ・オピニオン)を取得しました。

東京都グリーンボンド・フレームワークの概要

1 調達資金の使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 東京都環境基本計画に基づき、環境事業区分を設定 <ul style="list-style-type: none"> - スマートエネルギー都市づくり - 持続可能な資源利用・廃棄物管理 - 自然環境の保全 - 生活環境の向上 - 気候変動への適応
2 対象事業の評価・選定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 充て可能事業について、「環境」、「社会」及び「ガバナンス」側面における各項目に照らして適格性に関する評価を行い、その結果に基づき当該年度に発行する東京グリーンボンドの対象事業候補を選定。特に環境側面について優先的に評価
3 調達資金の管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 都の規則に基づき経理区分に応じて分類するなど、資金使途を明確にしなが管理 ■ 原則として当該年度中の対象事業に充当 ■ 各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、議会の認定に付される
4 レポート	<ul style="list-style-type: none"> ■ 発行前に、対象事業の充当予定額や想定される環境効果等を、発行翌年度末までに、対象事業の資金充当結果や想定される環境効果等の情報を、都のホームページにおいて公開

外部機関による評価

ISS ESG

- グリーンボンド原則に適合
- 全ての対象事業について、SDGsの達成に貢献が認められるとの評価を獲得【下表参照】

資金使途の事業区分	貢献度	持続可能な開発目標
環境配慮型の不動産開発	環境配慮型の不動産におけるエネルギー効率、資源効率の改善	7, 11, 13
	環境配慮型の不動産における持続可能な植樹の実践	11
再生可能エネルギー	太陽光エネルギー	7, 13
	水力エネルギー(給配水インフラにおける小水力システム)	7, 13
汚染の防止と制御	排水処理設備	6
公共交通	公共交通車両(ディーゼル燃料バス)	10
気候変動への適応	洪水の防止(ダムを含まない)	3, 11, 13
持続可能な道路開発	道路・歩道・自転車道の遮熱	10

大きく阻害 やや阻害 実質的な影響なし やや貢献 大きく貢献

※ 「東京都グリーンボンド・フレームワーク」及びセカンド・パーティ・オピニオンは東京都のウェブサイトにて公開しています。
https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/bond/tosai_lr/tosai_lr_gb.html

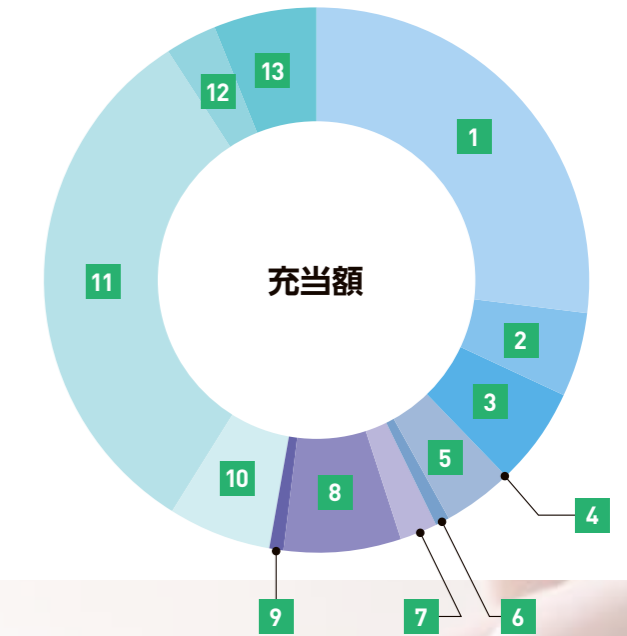
第5回東京グリーンボンドの 充当事業と環境効果

- 令和3年度発行の第5回東京グリーンボンドで調達した資金については、4つの環境事業区分に該当する13の事業に充当しました。
- 全体の約3割を「スマートエネルギー都市づくり」区分に、約5割を「気候変動への適応」区分に充当しました。

これらの事業は東京都グリーンボンド・フレームワークに定める事業の評価・選定プロセス及びレポーティング方法に則り、債券発行前に評価及び選定のうえ、令和3年9月に公表しました。
第5回東京グリーンボンドで調達した約400億円は、同フレームワークに定める管理方法に則って管理され、令和3年度中に全額これらの事業に充当されています。

NO.	環境事業区分	事業名	充当額(百万円)	環境効果
1	スマートエネルギー都市づくり	都有施設の改築・改修 (太陽光発電設備の導入・緑化整備)	7,140	太陽光発電設備の想定年間発電量 491,982kWh(年計)
	自然環境の保全		3,850	緑化面積の拡大 9,023㎡
2	スマートエネルギー都市づくり	都有施設・道路の照明のLED化	2,020	エネルギー削減量 4,364,077kWh(年計)
3		上下水道施設の省エネ化	2,300	発電量(売電含む) 386,000kWh(年計)
				エネルギー削減量 943,000kWh(年計)
				温室効果ガス削減量 3.3万t-CO ₂ /5年(能力値) (令和7年度末まで)
4	自転車走行空間の整備	40	整備延長(サイクリングルート) 11.5km整備(令和6年度末まで)	
5	自然環境の保全	公園の整備	1,800	整備面積 48,715㎡
6		水辺空間における緑化の推進	250	整備面積 5,055㎡
7	生活環境の向上	ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応 (遮熱性・保水性の向上)	1,107	遮熱性・保水性舗装の 整備延長 13.0km
8		環境にやさしい都営バスの導入	2,700	排出ガス規制対象物質 削減率 NOx(窒素酸化物)80% PM(粒子状物質)63%
9		合流式下水道の改善	450	貯留施設等の貯留量 175万㎡(令和7年度末まで)
10	気候変動への適応	浸水対策	2,550	下水道50ミリ浸水解消率 73%(令和7年度末まで)
11		中小河川の整備	12,700	河川の整備率 68%
				調節池の貯留量 1,056,500㎡(令和7年度末まで)
12	高潮防御施設の整備	1,000	整備延長 護岸0.05km	
13	気候変動への適応	東京港・島しょ海岸保全施設整備事業	2,200	整備規模及び施設数 東京港の防潮堤57.9km整備 東京港の水門15施設整備 東京港の内部護岸36.9km整備 東京港の排水機場4施設整備 伊豆諸島の海岸保全施設0.4km 整備
			合計 40,107	

充当額内訳



- 1 都有施設の改築・改修
(太陽光発電設備の導入・緑化整備) …… 27.4%
- 2 都有施設・道路の照明のLED化 …… 5.0%
- 3 上下水道施設の省エネ化 …… 5.7%
- 4 自転車走行空間の整備 …… 0.1%
- 5 公園の整備 …… 4.5%
- 6 水辺空間における緑化の推進 …… 0.6%
- 7 ヒートアイランド現象に伴う暑熱対応
(遮熱性・保水性の向上) …… 2.8%
- 8 環境にやさしい都営バスの導入 …… 6.7%
- 9 合流式下水道の改善 …… 1.1%
- 10 浸水対策 …… 6.4%
- 11 中小河川の整備 …… 31.7%
- 12 高潮防御施設の整備 …… 2.5%
- 13 東京港・島しょ海岸保全施設整備事業 …… 5.5%

※ 環境効果は、令和3年度末時点において各事業の実施により得られた、または得られると想定される環境への好影響のことです。
※ 資金充当額の合計は、円貨建による発行額(300億円)と外貨建による発行額(100億円相当として発行)を条件決定時の為替レートで換算した金額(101.07億円)を合算した額です。



都立永山高等学校 屋上

太陽光発電設備の導入

スマートエネルギー都市づくり

事業の意義

- ・東京都は、2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッションの実現に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。
- ・東京は市街化が進み建物が多い*ことから、建物への太陽光発電設備の設置ポテンシャルが高く、また、太陽光発電設備の設置は、建物利用者にとっても、レジリエンス向上や経済性の面からメリットがあります。
- ・都民や企業、団体等の共感と協力を得るためにも、都庁自らが太陽光発電設備の設置を率先して推進しています。

*都内CO₂排出量のうち、約7割が「建物」からの排出

東京都の目標 (計画)

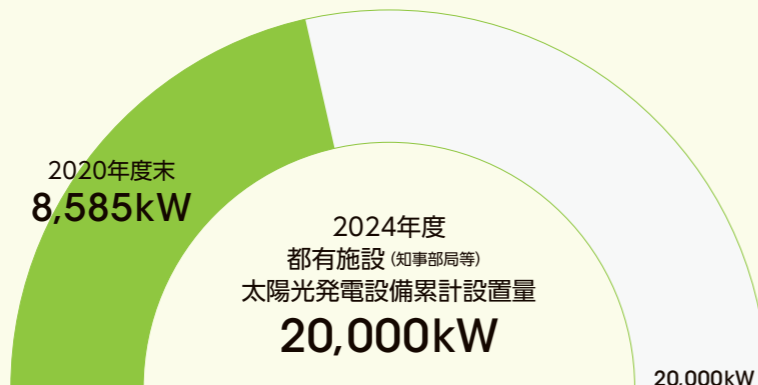
2024年度 都有施設 (知事部局等) 太陽光発電設備累計設置量 20,000kW
2030年度 設置可能な都有施設 (知事部局等) へ太陽光発電設備を100%設置

環境効果

太陽光発電設備の
想定年間発電量
(令和3年度 (2021年度)
充分分)

491,982 kWh (493.7kW)

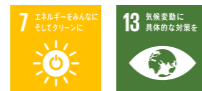
一般家庭 約120世帯の年間電力消費量に相当



令和3年度 (2021年度) 整備箇所

- ・都立永山高等学校
- ・都立立川学園
- ・町田警察署南町田グラベルリーパーク駅前交番
- ・都営住宅 (江東区辰巳一丁目アパート) など

SDGsへの貢献



平和島運河

防潮堤の整備

(東京港・島しょ海岸保全施設整備事業)
気候変動への適応

事業の意義

- ・気候変動の影響を受け、海面水位の上昇*¹及び強大な台風がもたらす高潮による浸水の危険性が高く、都民の安全を守るため、防潮堤や内部護岸の整備を推進しています。
- ・令和元年東日本台風*²の際、これまで整備を進めてきた防潮堤や内部護岸が高潮による浸水被害防止の役割を大きく果たしました。

*¹ 東京周辺の沿岸域の年平均海面水位は、21世紀末に約0.6m上昇すると推定

*² 昭和24年のキティ台風と同程度の潮位 (A.P. (荒川工事基準面)+3.15m) を観測 (キティ台風時は、約14万戸の浸水被害)

東京都の目標 (計画)

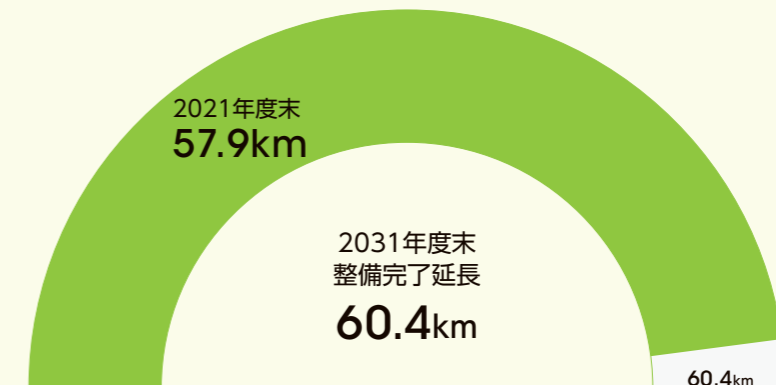
2031年度末 防潮堤60.4km 整備完了

環境効果

東京港の防潮堤の
整備延長

60.4 km

(2031年度末 (令和13年度末) 整備完了予定)

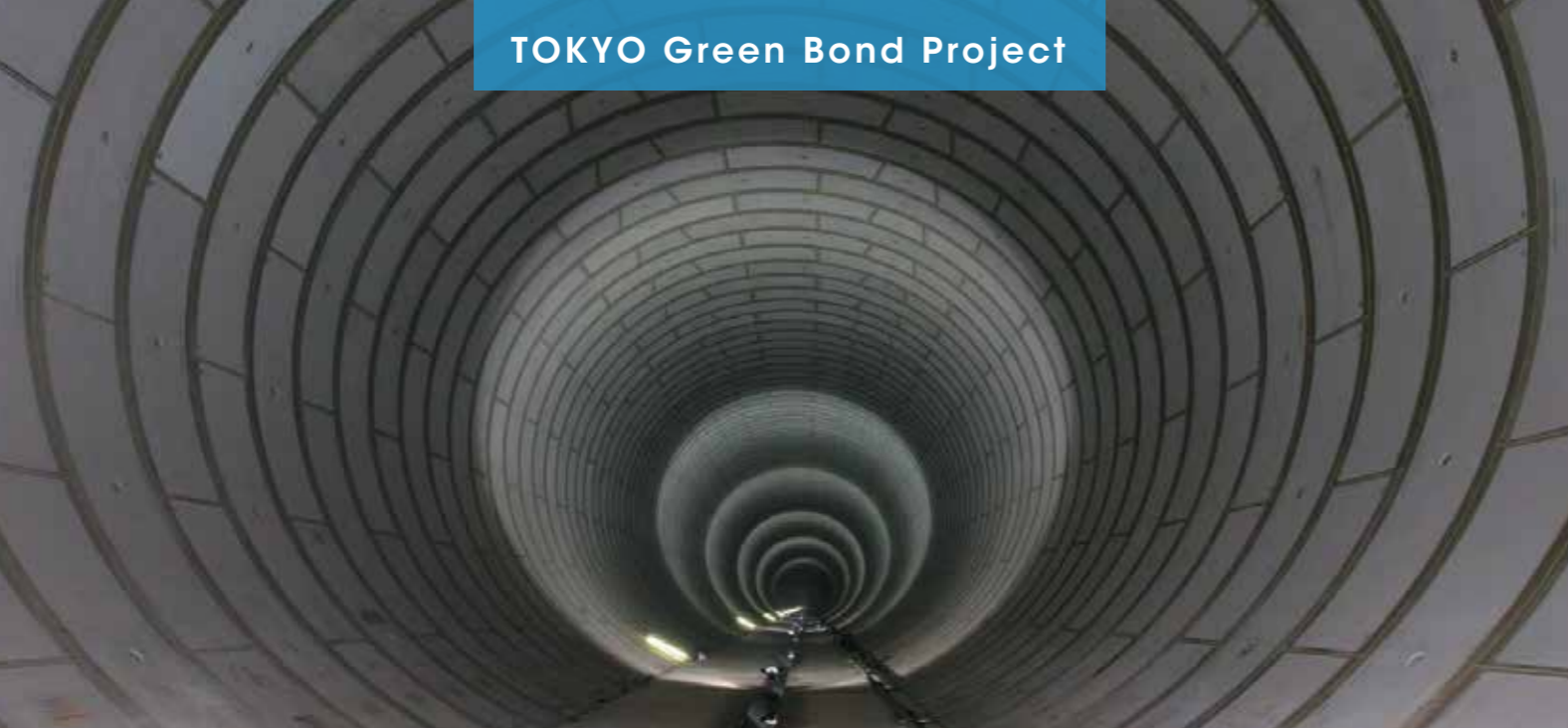


令和3年度 (2021年度) 整備箇所

- ・東雲二丁目 (東部地区) など

SDGsへの貢献





神田川・環状七号線地下調節池

調節池の整備

気候変動への適応

事業の意義

- ・激甚化・頻発化する豪雨時に増水した河川の水を一時的に貯留し、河川からの溢水を防ぐため、調節池の整備を推進しています。
- ・令和元年東日本台風の際、神田川・環状七号線地下調節池にて総容量の約9割の49万m³*を貯留し、調節池の下流地点で最大1.5m（推測）の水位を低下させるなど、水害の未然防止に大きな効果を発揮しました。

※25mプール約1,600杯分

東京都の目標 (計画)

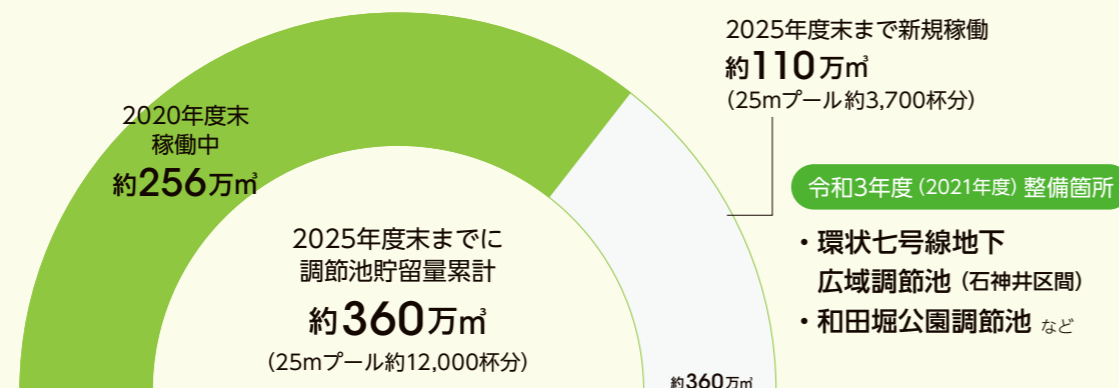
2025年度末 約110万m³の調節池新規稼働

環境効果

整備中の調節池の貯留量合計

約110万m³ 新規稼働

(2025年度末(令和7年度末)まで)



SDGsへの貢献



令和3年度(2021年度)充当施設の類似施設 東糞谷ポンプ所

浸水対策

気候変動への適応

事業の意義

- ・雨水を速やかに排除し、浸水から街を守ることは、下水道の重要な役割の一つです。
- ・近年、集中豪雨の頻発や台風の大型化など、豪雨が増加傾向にあり、**浸水被害を軽減するため貯留施設等の整備を推進しています。**
- ・令和元年東日本台風の際、**雨水貯留施設*1**や**雨水ポンプ施設*2**が浸水被害軽減に大きく貢献しました。

※1 合計容量:約60万m³(2020年度末現在)…25mプール約2,000杯分

※2 合計排水能力:毎分約14万m³(2020年度末現在)…1秒間で25mプール8杯分を空にできる能力

東京都の目標 (計画)

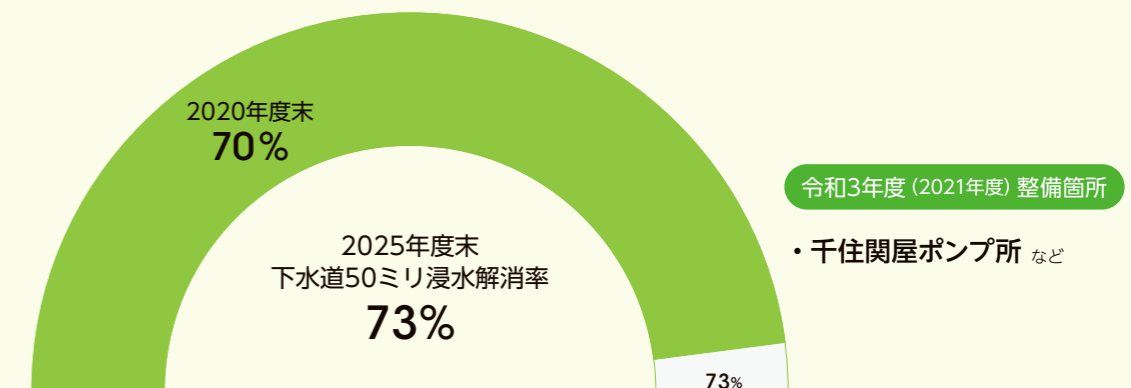
2025年度末 下水道50ミリ浸水解消率 73%

環境効果

下水道の基幹施設などの整備により、区部における1時間50ミリ降雨に対して浸水被害が解消された面積の割合

73%

(2025年度末(令和7年度末)まで)



SDGsへの貢献

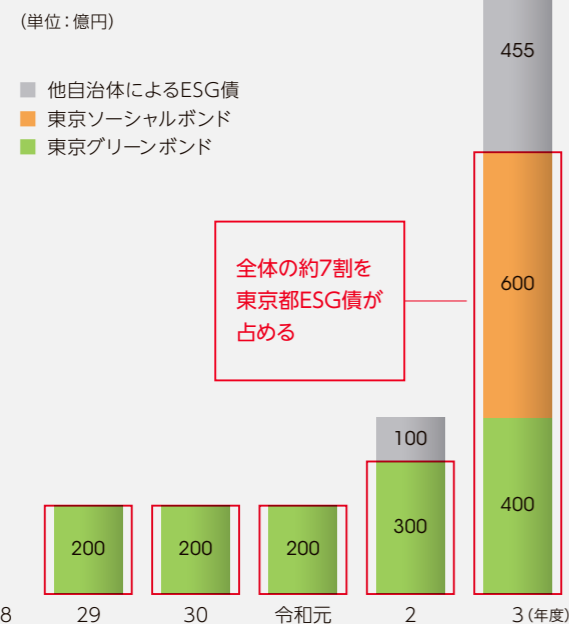


東京都によるESG債発行実績 (参考)

- SDGs・ESGの潮流本格化の気運を捉え、平成28年度に住民参加型の環境サポーター債を発行しました。
- その後、平成29年度には国内の地方自治体において初となる東京グリーンボンドを発行し、国内市場の黎明期からその発展に貢献してきました。
- また、国内外でサステナブル・リカバリーの動きが広がりを見せる中、令和2年度にはコロナ対策に資金使用を限定した都債を発行するとともに、令和3年度からは、社会的に支援が必要な都民や事業者を支えるため、国内の地方自治体において初となる東京ソーシャルボンドの発行を始めました。
- 全体の発行額についても当初の200億円から徐々にその規模を拡大させ、令和3年度からは、東京グリーンボンドと東京ソーシャルボンドを合わせて1,000億円発行するなど、ESG債市場の更なる発展に取り組んでいます。



国内ESG地方債市場に占める東京都ESG債の割合

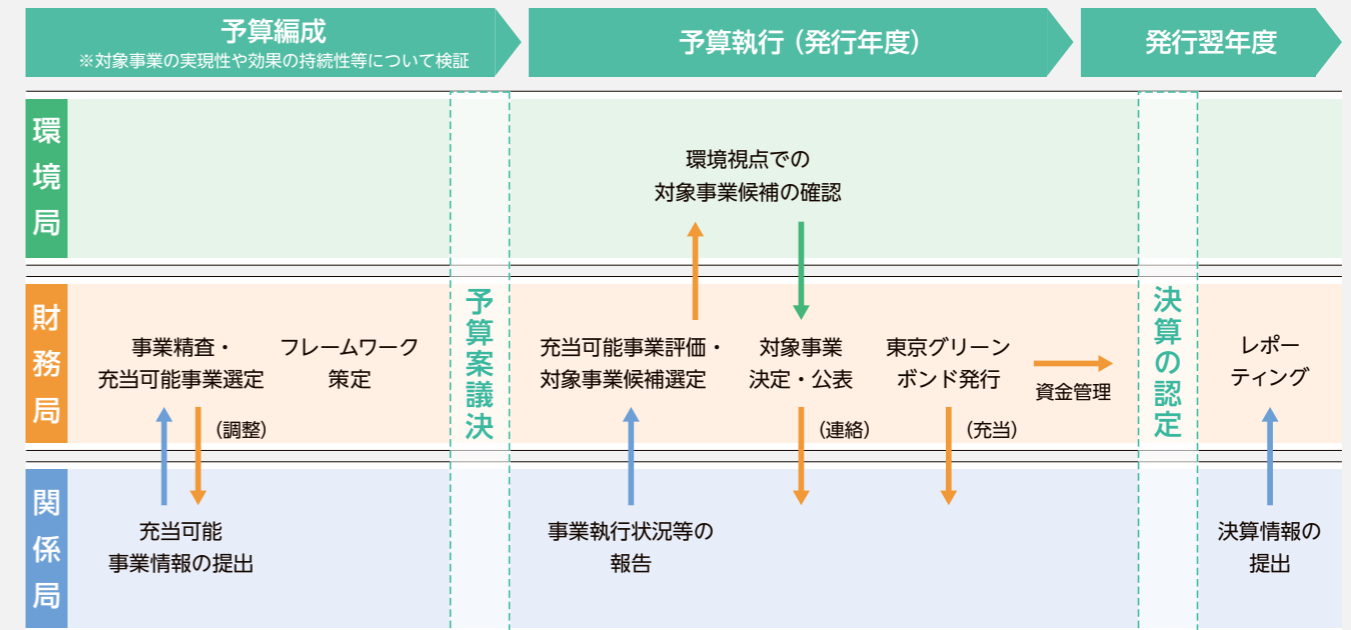


受賞歴

- 一般社団法人環境金融研究機構
「第3回サステナブルファイナンス大賞」特別賞
・自治体によるグリーンな資金調達の道を先導
・国際基準のGBP適合で客観性も担保
- リフィニティブ・ジャパン株式会社
「DEALWATCH AWARDS 2020」
Local Government Bond Issuer of the Year
・新型コロナウイルス感染症対策事業に資金使用を限定する地方債を初めて起債
・グリーンボンドを継続発行
・社会貢献に意欲的に取り組む姿勢が市場から評価
- 株式会社キャピタル・アイ「BEST DEALS OF 2021」
地方債等部門 BEST ISSUER OF 2021
・地方自治体として初めてソーシャルボンドを発行
・グリーンボンドと合わせ、地方自治体によるSDGs債を先導し、多様化と拡大に貢献



対象事業選定からレポーティングまでのプロセス (参考)



<予算編成段階>

- 財務局において事業所管局や環境部署と協議しつつ、充分可能事業・充分対象事業を選定しています。
- 地方公共団体は、地方財政法等の法令に基づき、予算の定めるところにより地方債を計上し、予算については年度開始前に議会の議決を経る必要があると規定されています。東京グリーンボンドを含む都債は、予算編成等の過程において、対象事業の実現性や効果の持続性についても検証した上で、これらの手続を経て発行されます。

<予算執行段階>

- 東京グリーンボンド発行後、対象事業への充当資金については、東京都予算事務規則に基づき歳入予算を経理区分(款、項及び目、節)に応じて分類するなど、資金使用を明確にしながら管理します。

<発行翌年度>

- 東京グリーンボンドによる調達資金を充当した事業も含め、都の歳入歳出については、各会計年度の終了後に決算関係書類を調製し、監査委員の審査に付した後、その意見とともに議会の認定に付されます。
- レポーティングは、東京グリーンボンド発行の翌年度末までに、公表しています。
- 都においては、こうした一連の流れを通じ、対象事業の評価・選定や資金管理における適正性・透明性を確保しています。



※各自治体ホームページ等をもとに東京都作成
 ※個人向けESG債を含む(個人向け東京グリーンボンドは、日本円換算の概算額)
 ※ICMA原則への適合に係る第三者評価を取得していないESG債を除く

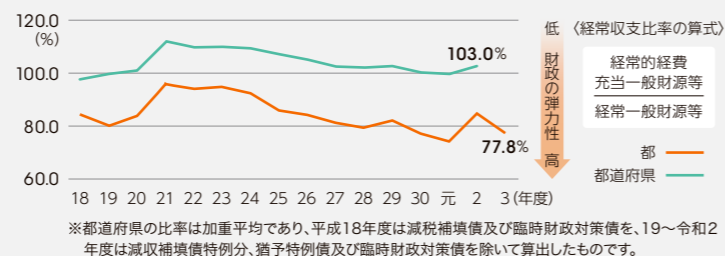
東京都の財政状況 (参考)

※令和3年度普通会計決算ベース

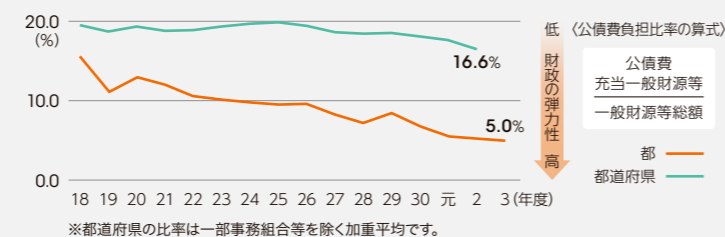
- ・ 令和3年度の経常収支比率は77.8%、公債費負担比率は5.0%であり、都の財政の弾力性は、都道府県平均と比べて高い状況を持っています。
- ・ 貸借対照表は、資産が35兆5,388億円、負債が6兆5,823億円、資産と負債の差額である正味財産は2兆8,956億円となっています。
- ・ 普通会計の対象でない特別会計、公営企業会計及び政策連携団体等を加えた東京都全体での貸借対照表は、資産合計が49兆1,840億円、負債合計が13兆3,751億円、正味財産等合計が35兆8,089億円となっています。

※普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政計画全体の分析などのために、総務省の定める基準により、各地方公共団体の会計を統一して再構成したものです。

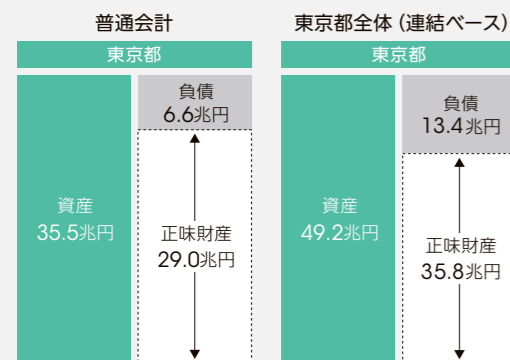
経常収支比率の推移



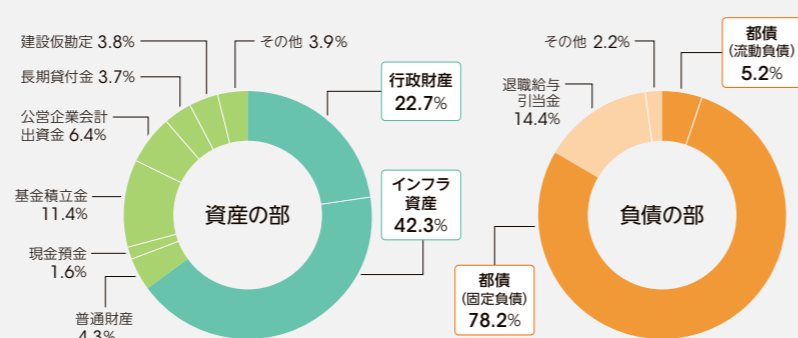
公債費負担比率の推移



貸借対照表



資産の部と負債の部の内訳

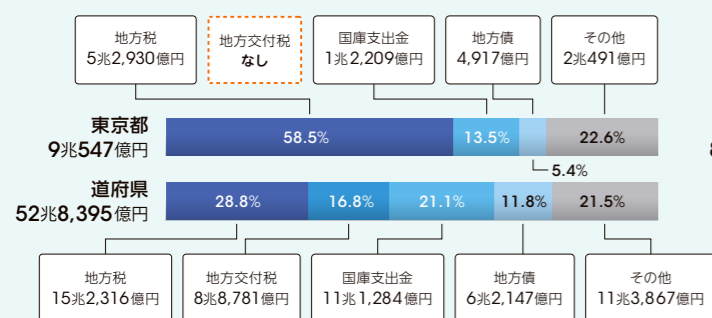


都財政の特徴

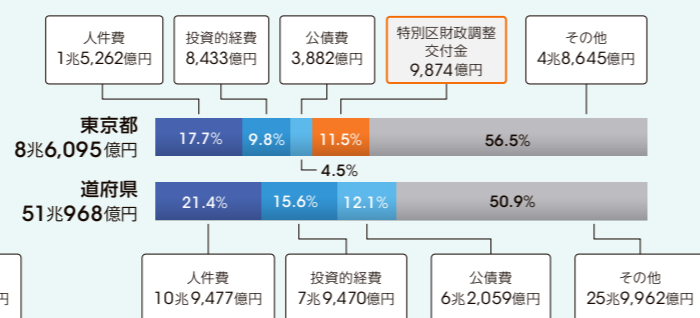
- ・ 歳入構造について、都と地方財政計画とを比較すると、都には、①地方税の割合が高い、②地方交付税が交付されていない、③国庫支出金の割合が低い、④地方債の割合が低い、といった特徴があり、財政の自主性や柔軟性が地方全体に比べてかなり高いと言えます。

- ・ 都の歳出構造は、特別区制度の下、特別区財政調整交付金が計上されていることが特徴の一つです。また、地方債の償還などに要する経費である公債費の割合が低く、他の道府県に比べて財政の弾力性が高いと言えます。

都と他の道府県との歳入構造の比較 (令和2年度決算)



都と他の道府県との歳出構造の比較 (令和2年度決算)



令和3年度普通会計決算について詳しく知りたい方は、こちらをご覧ください。

https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/syukei1/zaisei/3nenjizaimuhoukokusho_index.html (令和3年度「東京都年次財務報告書」)

都債の安全性・流動性 (参考)

<安全性>

- ・ 都の歳入は、課税権を有する地方税などの自主財源が大半を占めているため、都債の償還財源を安定的に確保することが可能です。
- ・ また、都債は地方債の1つであり、地方債全体は、償還費を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額が確保されているなど、元利償還に必要な財源を国が保障しているため、BISリスクウェイト0%が適用されています。
- ・ なお、都は規律ある財政運営を堅持していることなどが評価され、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社による長期発行体格付けは「A+」、国の影響を除いた都単独での評価、いわゆるスタンドアローン評価は、「aa+」となっています。

<流動性>

- ・ 市場公募地方債で、都債は発行額が全体の約8%、残高が全体の約9%を占めており、流動性を確保しています。

BISリスクウェイト

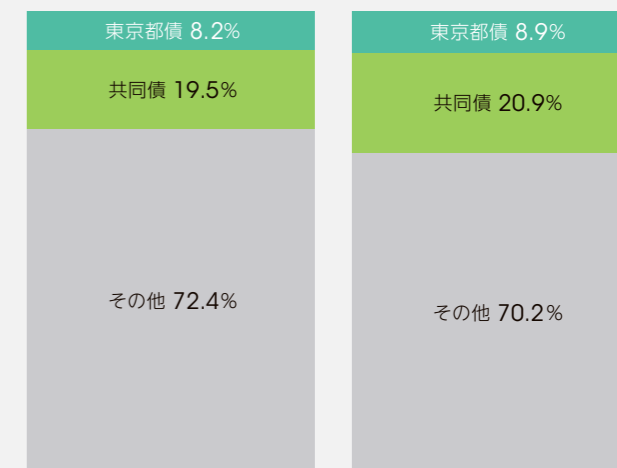
国債	政府保証債	東京都債	財投機関債	金融債
0%	0%	0%	10%	20%

東京都債の格付け



S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社から取得

市場公募地方債の状況 (令和3年度)



※住民参加型市場公募地方債を除く

